

第2次集中改革プラン

—平成26年度取組中間報告書—

【後期計画】 平成25年度～平成27年度

平成26年11月

菊 川 市

目 次

1	第2次集中改革プラン後期計画 施策の体系図	1
2	第2次集中改革プラン後期計画 実施メニュー目標一覧表(進捗状況総括表)	2
3	第2次集中改革プラン後期計画 個別進捗状況	
	この資料の見方	3
	実施メニューごと進捗状況	4~41

1 施策の体系図

目標	基本方針	改革の方策	計画項目(集中改革プラン項目)	具体的な取り組み(実施メニュー)	ページ		
市民満足度の高い市政運営	A 市民に信頼される行政の実現	市民と行政との協働による活動推進	1 多様な担い手の育成	1 市民活動団体の育成	4		
			2 コミュニティ協議会の活性化	2 男女が共に多様な能力を発揮できる環境づくり	5		
		市民サービスの向上	3 行政サービスの見直し	3 課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	3 課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	6	
				4 市民活動における中間支援のしくみづくり	4 市民活動における中間支援のしくみづくり	7	
				5 認可保育園の延長保育の拡充	5 認可保育園の延長保育の拡充	8	
				6 指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	6 指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	9	
				7 支所の今後の活用に関する調査・研究	7 支所の今後の活用に関する調査・研究	10	
				8 普通救命講習会の推進	8 普通救命講習会の推進	11	
				9 体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	9 体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	12	
				10 給食センターの運営形態の検討	10 給食センターの運営形態の検討	13	
				11 デイサービスセンターの運営形態の検討	11 デイサービスセンターの運営形態の検討	14	
	新公共経営の推進	4 施設の運営形態の見直し	12 新幼保園の運営の検討	12 新幼保園の運営の検討	15		
			13 補助金の見直しの実施	13 補助金の見直しの実施	16		
			14 使用料・手数料の見直しの実施	14 使用料・手数料の見直しの実施	17		
			15 民間委託基本方針の見直し	15 民間委託基本方針の見直し	18		
			組織力の向上	6 人事管理の効率的な推進	16 時間外勤務の抑制	16 時間外勤務の抑制	19
					17 職員数の管理と適正配置の実施	17 職員数の管理と適正配置の実施	20
					18 元気な菊川市を創造する職員の育成	18 元気な菊川市を創造する職員の育成	21
					19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	22
					B 簡素で効率的な行政の実現	8 市税等の収納率の向上	20 市税の収入率の向上
			21 国保税の収納率の向上	21 国保税の収納率の向上			25
	22 保育料等の収納率の向上	22 保育料等の収納率の向上	27				
	23 給食費の収納率の向上	23 給食費の収納率の向上	28				
	24 上下水道料の収納率の向上	24 上下水道料の収納率の向上	29				
	25 介護保険料の収納率の向上	25 介護保険料の収納率の向上	30				
	26 病院の未収金の収納率の向上	26 病院の未収金の収納率の向上	31				
	27 市営住宅使用料の収納率の向上	27 市営住宅使用料の収納率の向上	32				
	安定した財政基盤の確立	9 財政力の向上	28 実質公債費比率及び将来負担比率の適正化	28 実質公債費比率及び将来負担比率の適正化			33
			29 積立金と借入金の差額の黒字化	29 積立金と借入金の差額の黒字化			34
			30 公共施設の長寿命化計画の策定	30 公共施設の長寿命化計画の策定			35
	10 公営企業会計の健全化	31 公営企業会計(水道)の経営健全化	31 公営企業会計(水道)の経営健全化	31 公営企業会計(水道)の経営健全化	36		
			32 公営企業会計(病院)の経営健全化	32 公営企業会計(病院)の経営健全化	37		
	11 歳入の確保と地域経済の活性化	33 広告事業の検討	33 広告事業の検討	33 広告事業の検討	38		
			34 地域産業の強化	34 地域産業の強化	39		
			35 ビジネス農業体への支援	35 ビジネス農業体への支援	40		
			36 茶業の振興	36 茶業の振興	41		

2 第2次集中改革プラン後期計画(平成25~27年度)実施メニュー目標一覧表(進捗状況総括表)

区分	担当課	平成25年度目標	平成26年度	進捗状況(9月末)			平成27年度	ページ	
				計画(%)	実績(%)				
市民と行政との協働による活動推進	多様な担い手の育成	1 市民活動団体の育成	地域支援課	54団体	新規申請3団体	50	50	新規申請3団体	4
		2 男女が共に多様な能力を發揮できる環境づくり	地域支援課	11%	18%	50	50	25%	5
	コミュニティ協議会の活性化	3 課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	地域支援課	5協議会	8協議会	50	50	11協議会	6
		4 市民活動における中間支援のしくみづくり	地域支援課	検討 設置場所の決定	検討 施設概要及び管理運営手法決定	50	50	方針決定・開設準備 契約の締結	7
市民サービスの向上	行政サービスの見直し	5 認可保育園の延長保育の拡充	幼児教育課	6園	7園	50	50	8園	8
		6 指定管理者制度導入施設の運営状況の評価によるパートナーシップの強化	企画政策課	指針・マニュアルの整備	新たな制度に基づく運用	30	30	継続実施	9
		7 支所の今後の活用に関する調査・研究	企画政策課 小笠総合サービス課	方針決定 外部組織による調整・方針決定	市民への周知 審議結果に基づき市民へ周知	50	90	実施 運用開始	10
		8 普通救命講習会の推進	消防本部	5,250人	6,000人	50	67	6,550人	11
新公共経営の推進	施設の運営形態の見直し	9 体育施設(3体育館及び学校体育館以外)の指定管理者制度の検討	社会教育課 都市整備課	検討 庁内検討会を組織し、検討	方針決定 教育委員会の承認、条例改正、 選定委員会開催	60	60	実施 運用開始	12
		10 給食センターの運営形態の検討	教育総務課	検討 直営・委託比較、運営委員会、教育委員会での方針決定、議会へ報告	業務委託内容の 精査及び検討	50	50	業務委託の精査及び 検討内容の報告・確認	13
		11 デイサービスセンターの運営形態の検討	長寿介護課	検討 管理運営形態の検討、計画案の作成	方針決定 計画案に基づき方針決定	50	40	※ 実施 方針に基づき実施	14
		12 新幼保園の運営の検討	幼児教育課	方針決定 条例制定	幼保園運営開始	50	50	継続運営(検証・検討)	15
	選択と集中のための評価の実施	13 補助金の見直しの実施	企画政策課、財政課	第1次候補事業の抽出	第2次候補事業の選定、補助金 仕分けの実施	70	70	予算反映、結果公表	16
		14 使用料・手数料の見直しの実施	企画政策課、財政課	継続実施	準備	15	5	※ 見直し実施	17
		15 民間委託基本方針の見直し	企画政策課、財政課	対象事業の選定 担当課による自己評価 評価の確定	次年度予算反映、結果公表	60	50	※ 継続実施	18
組織力の向上	人事管理の効率的な推進	16 時間外勤務の抑制	総務課	職員一人当たり平均時間外時間を100時間以下に抑制	前年度実績を下回る	40	50	前年度実績を下回る	19
		17 職員数の管理と適正配置の実施	総務課	継続実施 314人	継続実施 311人	50	50	継続実施 308人	20
	職員力を高める環境整備と職場風土の醸成	18 元気な菊川市を創造する職員の育成	総務課	継続実施 研修参加人数300人	継続実施 研修参加人数300人	50	50	継続実施 研修参加人数300人	21
		19 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	企画政策課	1課1係1人1件以上 提案制度の改善検討、実施	1課1係1人1件以上 政策提案制度の実施	50	50	1課1係1人1件以上 優秀事例発表会の実施	22
安定した財政基盤の確立	市税等の収納率の向上	20 市税の収入率の向上	税務課	個人市民税90.80%	個人市民税91.00%→ 91.90%	50	50	個人市民税91.00%→ 91.90%	23
				固定資産税95.30%	固定資産税95.30%			固定資産税95.30%	
				軽自動車税93.00%	軽自動車税93.00%			軽自動車税93.00%	
		21 国保税の収納率の向上	市民課	現年分94.30% 滞繰分16.20%	現年分94.30% 滞繰分16.20%	50	50	現年分94.30% 滞繰分16.20%	25
		22 保育料等の収納率の向上	こどもみらい課	現年分99.20% 滞繰分15.70%	現年分99.37% 滞繰分24.00%	50	50	現年分99.37% 滞繰分25.00%	27
		23 給食費の収納率の向上	給食センター	現年分99.91%	現年分99.91%	50	50	現年分99.91%	28
		24 上下水道料の収納率の向上	水道課、下水道室	上水道現年分98.00% 下水道現年分98.32%	上水道現年分98.00% 下水道現年分98.32%	50	50	上水道現年分98.00% 下水道現年分98.32%	29
		25 介護保険料の収納率の向上	長寿介護課	普通徴収分 現年分88.13% 滞繰分16.52%	普通徴収分 現年分88.35% 滞繰分16.54%	30	30	普通徴収分 現年分88.38% 滞繰分16.56%	30
		26 病院の未収金の収納率の向上	菊川病院	未収金比率0.025%以内	未収金比率0.025%以内	50	50	未収金比率0.025%以内	31
	27 市営住宅使用料の収納率の向上	都市政策課	現年分98.90% 滞繰分18.00%	現年分98.90% 滞繰分18.00%	50	49	※ 現年分98.90% 滞繰分18.00%	32	
	財政力の向上	28 実質公債費比率及び将来負担比率の適正化	財政課	→	→	15	100	実質公債費比率14.0%未 将来負担比率110%未	33
		29 積立金と借入金の差額の黒字化	財政課	黒字化	黒字化	50	65	黒字化	34
		30 公共施設の長寿命化計画の策定	財政課	検討・準備 施設の選定	基礎調査 調査の実施 公共施設の方針決定	40	30	※ 計画策定 各公共施設の長寿命化 計画取りまとめ	35
	公営企業会計の健全化	31 公営企業会計(水道)の経営健全化	水道課、下水道室	経常利益額30,000千円	経常利益額30,000千円	50	50	経常利益額30,000千円	36
		32 公営企業会計(病院)の経営健全化	菊川病院	経常収支比率95%	経常収支比率99%	50	50	経常収支比率100%	37
	歳入の確保と地域経済の活性化	33 広告事業の検討	企画政策課	調査・検討・実施	実施(新規・継続)	50	50	実施(新規・継続)	38
34 地域産業の強化		商工観光課	→	→	50	50	企業誘致3件 セミナーの開催 6次産業を1件以上創出	39	
35 ビジネス農業体への支援		農林課	15ビジネス農業体	16ビジネス農業体	50	100	17ビジネス農業体	40	
36 茶業の振興		茶業振興室	3茶工場(当該年度実施数)	10茶工場(増加数)	30	30	10茶工場(増加数)	41	

3 第2次集中改革プラン 個別進捗状況

◆この資料の見方

この資料はPDCAサイクルに沿って記載されています。

P	実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成〇年度実施内容(計画)
					H25	H26	H27	

計画を記載しています。

D	取組概要	月 旬	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
			上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
	1	計画 実績																								
	2	計画 実績																								
	4	計画 実績																								
	5	計画 実績																								
	6	計画 実績																								

9月又は3月までの取組みを表しています。

C	目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	A	課題と今後の取組み(A)
	実績(%)	9月又は3月までの実績と進捗状況を記載しています。		課題とそれを踏まえた今後の取組みを記載しています。
最終達成				

A 市民に信頼される行政の実現
 ◆ 市民と行政との協働による活動推進
 2 コミュニティ協議会の活性化

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
3 継	課題発見型コミュニティ協議会への成長促進	平成27年度までに11協議会で課題発見型活動を年1回以上実施 (従前値) H24 3協議会	地域支援課	5協議会	8協議会	11協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・コミ協定例会への参画、先進事例紹介、活動実施に向けたアドバイス ・活動を促すためのテーマを絞った情報提供「テーマ:福祉」 ・各コミ協代表による懇話会を開催し、課題発見型活動の情報交換を行う

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1 市民活動相談会を通じたコミ協・市民活動団体等へのアドバイス及びサポート	計画		★			★			★			★			★			★			★			★			★			★			★				
	実績		★			★			★			★			★			★			★			★			★			★			★				
市民活動なんでも相談会の開催【毎月】																																					
2 各種セミナーへの職員の参加(コミ協、市民団体等への情報提供)	計画																																				
	実績					★			★			★			★			★			★			★			★			★			★				
県や他市町が行う実践型セミナー等への職員の参加(コミ協へのフィードバック)及び情報提供(コミ協や市民活動団体からの参加促進)【随時】																																					
3 コミュニティ協議会定例会等への地区担当職員の参加	計画																																				
	実績																																				
コミ協定例会等への地区担当職員の参加(先進事例の紹介、活動の提案、指導助言)【通年】																																					
4 コミュニティ協議会懇話会の開催	計画																																				
	実績																																				
第1回(先進地視察)																																					
第2回(講義、先進事例紹介、情報交換等)																																					
第1回(先進地視察:掛川市内2団体)																																					
第2回(講義)																																					
第4回(ワークショップ)																																					
5 市民活動推進講座の実施	計画																																				
	実績																																				
実践塾第1回(講演会)																																					
実践塾第1回(講義)																																					
第2回(講義)																																					
第3回(フィールドワーク)																																					
第2回(講義)																																					
6	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
50	毎月第3水曜日にふじのくに西部NPO活動センター職員が相談員となり「市民活動なんでも相談会」を開催している。(9月末までの相談件数:延べ12件、7団体)	<p>今年度新たに3地区で地区社協がスタートし、これにより11地区全てのコミ協で、福祉部会等が中心となって地域福祉活動を推進していくこととなった。今後は、8月から9月にかけて開催された「しあわせ懇話会」での意見や課題について社協と情報を共有しながら、活動をサポートしていく。また、各コミ協において、防災に関する課題発見型活動への動きが活発になりつつあるので、防災組織の強化に繋がる先進事例等の紹介を随時行っていく。</p> <p>市民活動推進講座の参加者に対しては、社会貢献活動への関心の高まりを、具体的な行動に繋げていけるよう、相談会等を通じて適切なアドバイスを行っていく。</p>
実績(%)	セミナーへの職員参加は延べ5回のセミナーに延べ9人の職員が参加した。	
50	全11地区のコミュニティ協議会の定例会等に、延べ54回(延べ68人)出席した。	
最終達成状況	コミュニティ協議会懇話会は、7月に先進地視察として掛川市の「NPO法人 WAKUWAKU西郷」と「原泉地域立森の都さくら咲く学校」を訪問。古紙回収、地域資源の活用をコミュニティビジネスとして展開している団体の実例から、組織の自立や市民活動の可能性について認識を新たにした。(コミ協の会長、副会長を中心に全11地区より計28名が参加)	
	市民活動推進講座を2回開催。「若者にできること…」、「5年後の働き方」をテーマに、若者達が地域貢献活動に踏み出すきっかけづくりとなる講義を行った。	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
6 新 指定管理者制度導入施設の運営評価によるパートナーシップの強化	これまで指定管理者制度を導入し、平成24年度4月現在9施設に導入している。公の施設の設置目的等に基づく適正な施設の管理運営の一層の推進を図るため、指定管理者制度に係る手引きを作成し、モニタリングマニュアルの整備及びモニタリングを行う。	平成25年度に手引き、マニュアルを整備し、平成26年度から運用する。	社会教育課 商工観光課 長寿介護課 企画政策課	指針、マニュアルの整備	新たな制度に基づく制度運用	継続実施	期間評価を踏まえた指定管理者の更新手続の実施

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1 施設所管課との協議調整	計画	○			○			○			○					○																					
	実績																																				
2 評価シート作成	計画																																				
	実績																																				
3 都市公園条例の改正	計画																																				
	実績																																				
4 選定委員会の開催	計画																																				
	実績																																				
5 議決、告示、本協定	計画																																				
	実績																																				
6 結果公表、市民周知	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
30	モニタリングマニュアルに従って、施設所管課が評価を実施。6/11社会教育課の3体育館評価、8/27長寿介護課のデイサービス・東部ふれあいプラザ評価時には、企画政策課行革担当も同席をした。	今後は、施設所管課の評価を基に、各施設選定委員会において、第三者的立場から検証を行ってもらう。
実績(%)	指定管理者更新手続きについては、中部デイサービスと東部ふれあいプラザ第1回選定委員会を9/18に開催(3年、非公募)。東部デイサービスセンターは休止とした(方針決定)。3体育館は、体育施設を付帯する都市公園等を含め指定管理者を導入するとした(方針決定、5年、非公募)。	第三者評価の結果、ご意見等を今後の指定管理者制度へスムーズに反映(PCDAサイクル)していけるか、注視が必要。
30		評価シートの作成にあたっては、実際評価してみると判断に迷う案件が多く、年度間で統一した判断ができるか課題である。
最終達成状況		指定管理者更新手続きについては、体育館、体育施設を付帯する都市公園等第1回選定委員会を10/3、第2回選定委員会を11/7に開催予定。中部デイサービスと東部ふれあいプラザ第2回選定委員会を10/27に開催予定。いずれも、12月議会で指定管理者の指定に関する議案を上程予定です。

A 市民に信頼される行政の実現

◆ 市民サービスの向上

3 行政サービスの見直し

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)																							
				H25	H26	H27																								
7 新	新市建設計画で位置付けが明確に示されている期間以降(平成27年度以降)の支所について、今後の活用や在り方に関する調査・研究を行い、外部組織の意見を聞く中で決定する。	H27年度実施	企画政策課 小笠総合サービス課	方針決定	市民へ周知	実施	小笠支所の今後の在り方の方針を決定し、議会や市民へ公表する。																							
取組概要		月	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月					
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
1	支所調整会議	計画																												
		実績																												
2	政策会議	計画																												
		実績																												
3	議会(全員協議会)	計画																												
		実績																												
4	まちづくり審議会	計画																												
		実績																												
5	連合自治会	計画																												
		実績																												
6		計画																												
		実績																												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)															課題と今後の取組み(A)														
50	5月30日及び7月18日に開催された「支所の在り方調整会議」にて中央公民館を増築し、支所機能を移転する方向性を出した。 これを受けて、8月20日に開催された「全員協議会」にて議員に、8月28日に開催された「公民館運営審議会」にて審議委員に対し説明し、概ねの理解を得ることができた。															10月に開催予定であるまちづくり審議会及び連合自治会に向け、中央公民館増築部分の事務室配置案等について明確にし、平成27年度当初予算に反映していく。 現支所の今後の活用方法については、平成27年度以降に引続き検討していく。														
実績(%)																														
90																														
最終達成状況																														

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 新公共経営の推進

4 施設の運営形態の見直し

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
9 継	市内14箇所あるグラウンドなどの体育施設について指定管理者制度を導入する。また、導入については体育施設が設置されている公園全体を含めて検討する。	平成26年度方針決定	社会教育課 都市整備課	検討	方針決定	実施	管理者選定委員の承認(教育委員会) ・指定管理者選定結果の認定(教育委員会) ・指定管理者指定、設置条例、条例改定の認定(議会)

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1 政策会議	計画	方針説明(対象施設・公募・非公募・期間)						★			条例改正(案)																										
	実績	★												12																							
2 条例改正	計画	案策定						★			上程			★																							
	実績												15																								
3 議会	計画	全協へ方針説明(対象施設・非公募・期間)						★			全協へ条例説明																										
	実績	★												20																							
4 定例教育委員会	計画	方針説明(対象施設・公募・非公募・期間)						★			条例改正説明																										
	実績	★												19																							
5 スポーツ推進審議会	計画	★ 方針説明(対象施設・公募・非公募・期間)																																			
	実績																																				
6 選定準備	計画	仕様書・協定書・要綱作成																																			
	実績																																				
7 選定委員会	計画																																				
	実績																																				
8 協定締結	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
60	体育施設の指定管理者制度導入については、公園を含む12の体育施設を5年間、体育協会へ非公募で委託する方針として、政策会議や定例教育委員会、スポーツ推進審議会および議会全員協議会へ説明を行った。	<p>今後は、選定委員会の開催や市議会への結果報告を経て協定の締結となるが、体育館以外の新たな公園・グラウンド管理などについて、速やかな業務移行ができるよう準備を進める必要があり、関係各課と打合せを行い、当初のスケジュールを確認しながら進めていく。</p>
実績(%)		
60	このうち、指定管理料については、これまでの市立3体育館の管理実績を検証の結果から成果と課題を整理し、管理費や体育協会の育成・強化を次期の指定管理業務に反映させ、積算した。	
最終達成状況	また、これに伴う条例改正として、市都市公園条例と公園条例の整合を図りながら協議を重ね、9月議会へ上程した。併せて、条例施行規則や仕様書及び募集要項についても協議を重ねた。	

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
10 新 給食センターの運営形態の検討	学校教育の一環として責任を持って児童・生徒に提供している給食について、給食の内容の充実と効率的な運営を目的に、給食センターの運営形態を検討する。	平成26年度方針決定	教育総務課(給食センター)	方針検討・決定	委託内容の精査及び検討	精査及び検討内容の報告・確認	委託する一部業務の個別内容について精査・検討を進め、給食センター運営委員会で報告・協議を行う。

取組概要	月		4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月				
	旬		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下					
1 市長会への報告	計画				報告											報告																								
	実績				報告																																			
2 議会への報告	計画															報告																								
	実績																																							
3 給食運営委員会への報告	計画																																							
	実績																																							
4 委託業務仕様書等の検討	計画	検討	→																																					
	実績	検討	→																																					
5	計画																																							
	実績																																							

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
50	6月定例議会の一般質問の回答で、給食センターの一部民間委託については、実施時期が延期と報告した内容を、6月19日に開催した第1回の給食センター運営委員に現状を説明した。 現在10月に開催される第2回目の運営委員会に提示する資料の取りまとめを進めている状況である。	給食センター業務の一部民間委託については、費用対効果の再検討や正規職員の配置替えなど、他課との協議を進める必要がある。
実績(%)		
50		
最終達成状況		

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 新公共経営の推進

5 選択と集中のための評価の実施

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
13 新	補助金見直し指針に則り、3年に1度の見直しを実施する。	補助金仕分けの実施	各課 企画政策課 財政課	準備	見直し実施	継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次候補事業の選定 ・補助金仕分けの実施 ・結果の周知、公表。予算への反映

取組概要	月	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1 行財政改革推進本部会	計画	★						★	★										★																		
	実績	★						★	★																												
2 行財政改革推進懇話会	計画								★					★																							
	実績								★				★																								
3 補助金見直し(外部評価)	計画																																				
	実績																																				
4 補助金見直し	計画																																				
	実績																																				
5	計画																																				
	実績																																				
6	計画																																				
	実績																																				

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
70	各課と行政改革係と行う補助金見直しを7月9日～7月18日にかけて実施し、その結果を9月1日に各課に通知した。	評価結果に伴い担当各課で補助要綱を改正するため、改正内容が評価結果に沿った改正になっているか確認する。
実績(%)	また併せて行財政改革推進懇話会による補助金見直し評価を実施するため、7月1日の第1回懇話会で評価対象の補助金5件を抽出し、8月18日の第2回懇話会にて評価を実施した。	懇話会で行った評価結果については、10月8日に坂本会長より市長へ提言書という形で手渡される予定である。また提言書についてはホームページへ掲載し情報を公開していく。
70		担当課と懇話会の評価が異なる補助金が1件あったため、第3回懇話会において、最終的な評価結果を報告する。
最終達成状況		

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 組織力の向上

7 職員力を高める環境整備と職場風土の醸成

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
18 継	年齢・経験年数・職階に応じた中長期的な研修計画に基づき、求められる政策法務能力や政策形成能力などの向上に向けた職員研修を継続的に実施し、職員の能力を高める。併せて、職場内におけるOJTを活性化させることで、研修により習得した「能力」を「職員力」へ変えていく。	研修参加職員数(各年)300人 (従前値) H24 174人	総務課	継続実施	継続実施	継続実施	自主選択制度(セルフ・セレクション)による研修の推進「職員アンケート(仮)」の試行

取組概要	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
	旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1 3市広域研修計画に基づく研修の実施	★	★																							
2 3市広域研修の充実																									
3 外部研修への派遣	★	★			★		★		★		★														
4 職場委託研修の開催									★						★										
5 職場状態に応じた配慮の行き届いた研修	★	★			★																				★
6 行政課題に対応した指名選抜研修の実施	★	★			★		★		★					★											★

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
50	3市広域研修計画に基づく研修参加者の募集を4月に行い、受講申込者は258人、基礎研修(指名)を含めた受講予定者数は380人(年間)。以降、9月末までに開催される各種研修に対し、該当受講生を派遣している。	10月以降に実施予定の研修についても、引き続き効果的な開催・職員派遣を行っていく。
実績(%)	《3市研修》 菊川市、御前崎市、牧之原市の合同実施の3市広域研修は、9月末時点で計14回開催し、当該受講生を派遣している。また、実施済みの研修は、研修内容、効果をチェックシートにより確認するとともに、直接受講生から意見(口頭及び研修報告書)を記録し次年度の研修内容向上の材料とする。	《3市研修》 研修ごとの採点結果や受講者からの意見を基に、3市研修担当で次年度の実施内容(カリキュラム内容の修正、講師変更等)について協議を行い、計画案を策定する。なお、H27~29の研修計画策定に向け職員アンケートを年度末に実施する計画で進めている。
50	《職場研修(市単独研修)》 法制執務研修(26人)、新規採用職員研修(8日間×15人:延べ120人)を実施し修了した。	《職場研修(市単独研修)》 10月にメンタルヘルス研修を、H26新規採用職員、新任監督者(主任主査・係長)、管理職の3階層を対象に実施し、メンタルケアの知識習得を図っていく。
最終達成状況	《指名選抜研修》 派遣者(5人)を決定し、9月までに2名を派遣した。	また、同じく10月に効果的なプレゼンテーション技術の習得を目的とした「話し方講座」を実施し、研修成果の効果的な伝達技術習得を図っていく。

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)										
				H25	H26	H27											
19 継 現場からの業務改善の推進と職員提案制度の改善	職員研修等により習得した資質・能力を発揮する機会として、業務改善や職員提案を一層奨励する。現場の発想を活かした業務改善制度を推進し、経費や時間の削減、市民サービスの向上を図るとともに、職員提案制度を充実させ、優れた提案の施策等へ反映させる	業務改善・職員提案数 1課1係1人1件以上 (従前値) H24 526件	企画政策課	提案制度の改善の検討・実施	継続実施	継続実施	推進月間の実施、管理職への啓発、政策提案の募集、表彰式の実施、取組内容の検証、優秀事例発表会の研究。										
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
	旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
1 表彰式の開催、広報・HP掲載	計画	★															
	実績	★															
2 行政事務改善委員会の開催	計画	★					★				★					★	
	実績	★					★				★					★	
3 推進月間の実施	計画	→							→								
	実績	→							→								
4 改善新聞等で優秀事例を紹介し、水平展開を図る	計画							→									
	実績							→									
5 職員投票、フィードバックの実施	計画								★								★
	実績								★								★
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)							課題と今後の取組み(A)									
50	行政事務改善委員会は、計画どおり4月、7月、9月の3回開催した。							平成26年度改善・提案制度目標件数の521件に向けて、10月業務改善推進月間等を活用して目標達成を目指す。									
実績(%)	5月職員提案推進月間では、『行政提案型 協働のまちづくり』のテーマで、協働事例を募集し、232件の提出をいただいた。実施効果の見込まれるものは、7/4付けで地域支援課市民協働係(菊川市協働のまちづくり推進庁内ワーキンググループ)へ事業の具体化を依頼した。							また、改善新聞(10月)、職員投票(11/19～11/26)、フィードバック(3月)、優秀事例発表会(4月)等を実施し、効果の水平展開を図る。									
50	また、平成26年度新たな取組みとなる、職員投票や優秀事例発表会について、実施に向けた事業概要をまとめた(9/8第3回行政事務改善委員会)。							審査(選定作業)については、職員投票実施後の11/27～12/26に実施し、最優秀賞・優秀賞を決定、1月の課長会議で職員へ公表する。また、1/30人事評価へ反映し、2/20表彰受賞者と所属長の面談を予定。									
最終達成状況	9月末現在の改善・提案提出件数は、346件(目標521件)です。																

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
50	<ul style="list-style-type: none"> ・催告書一斉発送 ⇒ H26年4月(国保H25随時)と5月(固定1期と軽自)納期末納者788人分送付(7月) ・税務課・市民課国保年金係による滞納整理(臨戸) ⇒ 8/11~8/29 対象279人 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期滞納者を減らすため、現年度のみ未納のある者に対し、適宜催告書を発送し滞納整理を実施する。
実績(%)	⇒ 8/11~8/29 対象279人	
50	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度滞納整理機構への移管完了 ・H26年度滞納整理機構への移管 ⇒10人分、滞納額14,695,126円(督促・延滞含)を移管し、6月1日から機構にて移管開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越分がある滞納者に対し、財産調査を行い差押えや執行停止による滞納処分を実施していく。
最終達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替推進 ⇒口座振替キャンペーンを実施(期間5/1~8/29)。納税通知書発送時に口座振替依頼書及びチラシを同封するとともに窓口来庁者への新規登録の勧奨を行い、キャンペーン期間中に1,287件の新規申し込みを受けた。 ・催告書発送、差押、執行停止(随時) 	
	<p>【徴収率(8月末現在)】集中改革プラン(H25の徴収率)(現年分+過年度) 合計 49.06% (48.74%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税 32.49% (32.94%) ・法人市民税 92.27% (92.80%) ・固定資産税 54.54% (54.21%) ・軽自動車税 92.65% (91.86%) <p>※6月に静岡県個人住民税徴収対策本部会議において、平成26年度の数値目標の見直しが行われ目標を上方修正した。</p>	

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 安定した財政基盤の構築

8 市税等の収納率の向上

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)						
				H25	H26	H27							
21 継	口座振替納税の推奨や現年滞納者への電話催告などを実施する。また、短期被保険者証の交付及び資格証明書の発行など実施する。	収納率 H25 現年分94.30% 滞繰分16.20% H26 現年分94.30% 滞繰分16.20% H27 現年分94.30% 滞繰分16.20% [従前値 H24 現年分94.20% 滞繰分15.81%]	税務課 市民課	継続実施	継続実施	継続実施	引続き税務課と市民課連携による国保税収納の取組みを行う。短期被保険者証の発行をはじめ催告等、滞納者との接触機会を増やし納付を促す。取組内容を検証し収納率を確認する。						
国保税の収納率の向上				継続実施	継続実施	継続実施							
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	旬	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下	上 中 下
1 税務課・市民課共同による電話催告(①)、滞納整理(②)、職員一斉滞納整理(③)	計画		①			②				③			
	実績					②							
2 納付約束不履行者に対する滞納処分	計画		→	→	→						→	→	→
	実績		→	→	→								
3 催告書一斉発送	計画				→				→				→
	実績				→								
4 保険証更新時に一斉来庁要請	計画						→						
	実績						→						
5 資格証明書(①)、短期被保険者証(②)交付時における催告・相談等	計画			②			①	②		①	②		①
	実績						①	②		①	②		①
6 居所不明者の調査・資格職権削除	計画				→				→				
	実績				→								

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
50	(1) ・税務課と市民課国保年金係との合同で滞納整理を実施した。 (8/11 ~8/29、対象者237人)	(1)(3) ・H26年度分新規滞納者に対する催告書の一斉発送(11月、3月)及び全職員による一斉滞納整理の実施する。(12月)
実績(%)	(2) ・国保税の滞納者に対する差押えを実施した。(9件・4~7月)	(2) ・H25年度よりも前からの過年度滞納者について、差押えによる滞納処分、分割納付者に対する納税監視を引続き実施する。(随時)
50	・H25年度滞納整理機構への移管完了 (国保分 H26年4・5月、期間外実績 434,590円、移管当初~3,518,478円)	・家宅搜索を実施する。
最終達成状況	・H26年度分滞納整理機構への移管 (国保分 10人、9,124,100円)を実施し、6月1日から機構にて開始。 ・8月末現在の財産調査(全税目)996人、差押え21人、参加差押え1人	(4) ・10月の被保険者証の一斉更新に伴い、過年度分未納者に催告状を発送し、来庁要請と共に納税相談を行い納付を促す。 (新規短期証該当者)
	(3) ・催告書の一斉発送を実施した。(国保H25随時)	(5) ・短期被保険者証、被保険者資格証明書も交付を実施する。
	(4) ・10月被保険者証の一斉更新に伴う滞納リストを作成し、収納状況等の調査を実施した。	(6) ・居所不明者の国保資格の職権消除を行う。
	(5) ・6月末短期被保険者証交付者に納付依頼を行うと共に保険証の更新を行った。(273世帯) ・6月末短期被保険者証交付者で納付約束不履行者67世帯に呼出通知を発送し、来庁要請と納付相談を行い納付を促した。 ・1年以上の未収納・未折衝で、H23年度以前から未納がある者に対し弁明通知を送付した。弁明がない者は資格証に切替えた。	(その他) ・口座振替の推進を図る。
	(6) ・7月下旬、居所不明者の調査を税務課と実施した。(6世帯)	
	(その他) ・8月末までの国保過年度分収納額20,041,702円、収納率7.16% ・給付申請に来た滞納世帯に対し納付相談を実施し、11件、203,164円(4~8月)を国保税に充当させた。	

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 安定した財政基盤の構築

8 市税等の収納率の向上

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
22 継	誓約書による意識付け、電話による定期的な督促、分納や児童手当の充当など、 確実な収納管理 を行なう。	保育料収納率 H25 現年分99.20% 滞繰分15.70% H26現年分99.37% 滞繰分24.00% H27現年分99.37% 滞繰分25.00% [従前値 H24 現年分99.2% 滞繰分 7.4%]	幼児教育課	継続実施	継続実施	継続実施	個別相談の実施、電話督促、集中期間の通知、督促							
保育料等の収納率向上				継続実施	継続実施	継続実施								
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	児童手当からの特別徴収	計画			★				★				★	
	実績				◎									
2	個別相談	計画	→											
	実績		→											
3	電話督促	計画	→											
	実績		◎	◎	◎	◎	◎	◎						
4	【集中期間】通知・督促	計画		→			→				→			
	実績		◎	◎	◎	◎	◎	◎						
5	誓約書、分納計画書の提出	計画							→					→
	実績				◎									
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
50	督促通知毎月発送 電話催促毎月実施 催告書発送:5月 6件 戸別訪問:6月 7件、8月 5件 児童手当からの徴収:6月 32件(948,000円) 所得状況調査:3件		12月に戸別訪問の実施 差押に向け預金調査等実施 10月、2月に児童手当からの徴収を予定											
実績(%)														
50														
最終達成状況														

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)									
				H25	H26	H27										
24 継	平成20年4月から上下水道料金の賦課・徴収業務を民間事業者に委託している。 平成25年度からの委託更新に合わせ更なる収納率の向上を目指す。	現年分収納率 上水道98.00% 下水道98.32% 〔従前値〕 H24 上水道97.9% 下水道98.3%	水道課 下水道課	継続実施	継続実施	継続実施	・給水停止措置の実施及び実施要件の見直し ・税務課との連携強化 ・口座振替登録者数の増加(新規加入使用者への推進)									
上下水道料の収納率の向上				継続実施	継続実施	継続実施										
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1 給水停止措置の実施	計画	給水停止措置の期間短縮運用の実施														
	実績	→														
2 口座振替登録者の増加の推進	計画		税務課との連携による口座振替キャンペーンの実施													
	実績		→													
3	計画															
	実績															
4	計画															
	実績															
5	計画															
	実績															
6	計画															
	実績															
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)													
50	(1) 給水停止措置の期間短縮運用を引続き実施した。 (2) 5月1日から税務課との連携により、口座振替キャンペーンを実施し、8月末現在の新規口座振替登録者は210件となった。		お客さまセンターと連携し、目標を達成するため収納率向上に努める。													
実績(%)																
50	上水道の8月末の現年度収納率は96.71%で、前年同月比0.34%増加となった。 下水道の8月末の現年度収納率は98.17%で、前年同月比0.11%増加となった。															
最終達成状況																

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 安定した財政基盤の構築

8 市税等の収納率の向上

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)							
				H25	H26	H27								
25 継	<p>現年度分・滞繰分の未納者宅を訪問し、滞納整理を行う。介護保険制度について、周知を図る。</p> <p>【数値目標】 特別徴収分・・・100% 普通徴収分・・・「数値目標等」のとおり</p>	<p>収納率(普通徴収) H25 現年分88.13% 滞繰分16.52% H26 現年分88.35% 滞繰分16.54% H27 現年分88.38% 滞繰分16.56%</p> <p>〔従前値〕 H24 現年分88.1% 滞繰分16.5%</p>	長寿介護課	継続実施	継続実施	継続実施	<p>・現年分・滞繰繰越分の未納者宅を訪問し、滞納整理を行う中で、給付指導及び相談を実施する。 ・介護保険事業の趣旨の普及に努め周知を図る。</p>							
取組概要		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1	年度切り替えによる不能欠損処理	計画	→	→	→	→								
		実績	→	→	→	→								
2	未納状況確認	計画			→	→			→	→			→	→
		実績			→	→			→	→				
3	催告	計画			→	→			→	→			→	→
		実績							→	→				
4	臨宅による滞納整理の実施	計画							→	→	→	→	→	→
		実績												
5	特別督促の実施	計画									→	→		→
		実績												
6		計画												
		実績												
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)		課題と今後の取組み(A)											
30	<p>年度切り替えによる欠損処分を実施し、平成25年度決算が確定した。 納期限後の収納状況を確認し、未納者への督促を実施した。</p>		<p>引き続き、納期ごとの収納状況と未納への対応(督促)を実施する。 臨宅による滞納整理に向け、実施体制を早期に構築し、計画的に滞納整理を実施していく。 また、特別催告についても準備・実施していく。 滞納整理について、計画に比べ進捗が遅れているので、滞納整理を実施する時期に基づく全体スケジュールを再構築する。</p>											
実績(%)														
30														
最終達成状況														

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)
				H25	H26	H27	
32 新 公営企業会計(病院)の健全化	病院事業は本来独立採算で経営されるべきものであるが、公立病院には不採算医療や高度医療を担うといった使命があることから、その補填のための繰出しが一般会計からなされている。繰出しについては、原則として総務省自治財政局長通知の繰出基準(基準内繰出)を基本とし、収支均衡を目指して経営の健全化を進める。	菊川市立総合計画中期計画の推進(基準内繰出を基本とし、経常収支比率100%を達成) (従前値) H24 94.6% [H23 97.0%] [※中期計画報告書数値]	菊川病院	経常収支比率 95%	経常収支比率 99%	経常収支比率 100%	・経営幹部による次年度方針の決定(1月) ・管理職への方針説明(2月) ・各部署でのアクションプラン・目標の設定(3月) ※アクションプランは地域・患者満足、収益と費用、業務改善、学習と成長の4つの視点で実施 ・個人目標の設定(4月) ・前年度の実績及び新年度行動計画の発表(5月) ・進捗管理(隔月)

取組概要	3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月						
	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	上	中	下				
1 院長方針説明とヒアリング	計画			★			ヒア	→							★		ヒア	→													
	実績			★			ヒア	→																							
2 アクションプランの見直し	計画			検討	→	決定																					ヒア	検討	→		
	実績			検討	→	決定																									
3 アクションプランの実施	計画					発表会		(実行)			(隔月進捗管理)				中間評価		(実行)			(隔月進捗管理)									成果発表	→	
	実績							発表会		(実行)	(隔月進捗管理)				中間ヒア		(実行)														
4 事業評価委員会	計画					★																									
	実績									★																					
5	計画																														
	実績																														
6	計画																														
	実績																														

目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)	課題と今後の取組み(A)
50	<ul style="list-style-type: none"> ・4月28日と5月1日に前期院長方針説明会を開催し、6月に診療部を対象に前期院長ヒアリングを実施 ・第二次中期計画の目標を達成するため、各部署ごとにアクションプラン(AP)を作成。6月16日に情報共有のためAPの発表会を開催 ・7月3日に事業評価委員会を開催し、平成25年度の経営状況を説明 ・APは四半期ごとに進捗管理を行い、9月4日に中間ヒアリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月21・23日に後期方針説明会を開催 ・AP進捗管理のため11月に中間、2月に最終ヒアリングを実施 ・11月から12月に診療部を対象に後期院長ヒアリングを実施 ・12月にAP作成研修会を開催(管理職) ・2月末にAP成果発表会を開催し、結果を踏まえて次年度のAPを作成 課題…4月に診療報酬が改定されたが実質△1.26%で、患者数は増えているが入院収益が計画額まで達しない状況。一方費用は消費税率改定により年間で7千万円程度増額する見込み。
実績(%)		
50		
最終達成状況		

B 簡素で効率的な行政の実現

◆ 安定した財政基盤の構築

11 歳入の確保と地域経済の活性化

実施メニュー	取組概要	数値目標	担当課	年次計画			平成26年度実施内容(計画)									
				H25	H26	H27										
35 新	新しい農業経営に向けて取組みを行うビジネス農業体の推進普及活動や経営計画指導を行うとともに、優良農地の集積と農業振興を図る。 ※ビジネス農業体…経営の法人化を目指す農業事業団体	平成27年度までに17団体とする	農林課	15ビジネス農業体	16ビジネス農業体	17ビジネス農業体	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス経営体の情報を得るため、農業生産法人等へ情報収集を行う。 ・研修・講座等について周知し、農業経営法人化の推進普及活動を行う。 ・認定農業生産法人と経営体の経営改善計画書の作成を指導する。 									
ビジネス農業体への支援																
取組概要	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	旬	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1 研修、講座等の周知	計画															
	実績															
2 農業生産法人等への情報収集	計画															
	実績															
3 経営改善計画作成指導	計画															
	実績															
4 認定審査会の開催	計画															
	実績															
5	計画															
	実績															
目標(%)	実施内容及び進捗状況(C)						課題と今後の取組み(A)									
50	7月9日開催の担い手育成総合支援協議会内における認定審査会において、新たな経営体2社の経営改善計画書を審査、認定した。 これにより15経営体→17経営体となり、新たな担い手への農地の集積と農業振興が図られ目標を達成した。						市内生産者の経営者に対し、法人化のメリット等をさらに周知し、新しい農業経営に向けて取組みを行うビジネス農業体の推進普及活動や経営計画指導を行っていく。									
実績(%)																
100																
最終達成状況	新たな法人 ・株式会社 弓削農園 耕作面積：現状400a → H31目標800a ・株式会社 落合牧場 飼育頭数：現状87頭 → H31目標350頭															

